

平成19年6月期 決算短信（非連結）

平成19年8月3日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 良一
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）吉倉 良治 TEL (03)3876-0600
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

（百万円未満切捨て）

1. 19年6月期の業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月期	8,626 (3.6)	90 (△67.4)	151 (△71.6)	77 (—)
18年6月期	8,324 (4.0)	279 (—0.7)	535 (—36.6)	△583 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	18 87	— —	1.0	1.8	1.1
18年6月期	△142 11	— —	△7.3	6.0	3.4

（参考） 持分法投資損益 19年6月期 一百万円 18年6月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	8,579	7,610	88.7	1,854 01
18年6月期	8,565	7,596	88.7	1,850 59

（参考） 自己資本 19年6月期 7,610百万円 18年6月期 7,596百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	292	△556	△81	1,427
18年6月期	126	178	△87	1,773

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	10 00	10 00	20 00	82	106.0	1.1
18年6月期	10 00	10 00	20 00	82	—	1.1
20年6月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		58.7	

3. 20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,650 (3.2)	100 (△29.1)	170 (△2.3)	100 (△2.0)	24 36
通期	9,020 (4.6)	150 (—66.7)	250 (—65.6)	140 (—81.8)	34 10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 4,105,000株 18年6月期 4,105,000株
② 期末自己株式数 19年6月期 ー株 18年6月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費も緩やかながら改善が見られるなど、総じて景気は回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数において持家に持ち直しの兆しが見られる中、マンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで堅調に推移したものの、原材料価格の高騰とともに企業間競争は更に激化する傾向を示し、依然として厳しい経営環境が続きま

した。

このような状況におきまして、当社は第6次中期経営計画(第53期～第55期)を掲げ、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、併せて商品本部および販売部門による発注管理体制の再構築を図り、国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた購買システムの基盤作りを強化するとともに、GK インダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL(カサル)」シリーズの新たなアイテム「ウォールスタイル」を発表して一層のシェア拡大を目指し、併せて社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)を採り入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全性が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を戴いております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)において、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援がおこなわれる「新連携事業」としての認定を受けて以来、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、エンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動に注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。また情報システム戦略におきましては、導入した「ERP(統合業務パッケージ)システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入による業務運営も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当期の売上高は8,626百万円(前年同期比103.6%)と厳しい環境のなか増収となり、経常利益は151百万円(前年同期比28.4%)となりました。また、当期純利益につきましては77百万円(前年同期比-)となっております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が当面続くものと想定され、所得・雇用環境が改善されるとともに、企業から家計への景気回復の広がりも見られる一方、個人消費には未だ弾みが見られず、更に金利の上昇と原油・原材料価格の上昇による影響などにより、景気の先行きには不透明感が残存し依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、平成17年から既に段階的に縮小しつつある住宅ローン減税ならびに少子化の影響などにより、中長期的には新設住宅着工戸数が再び減少傾向に転じる公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、原材料高騰による厳しい状況の下ながら、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応して、平成18年12月7日には中国上海市に当社全額出資の子会社(上海阿童木建材商貿有限公司)を設立し、以て現地生産および現地販売の基盤を構築するとともに、日本国内への供給体制の確立を図り、更なる海外および国内シェアの拡大を目指してまいります。一方これに先立つ平成18年8月25日にはISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得、今後はより一層環境基準に準拠した「商品づくり」を目指すものとし、更にはLOHASを意識しつつ平成19年1月22日にオープンした「アトムCSタワー(港区新橋・旧垂吐夢金物館跡地)」をオンデマンド事業の拠点として位置付け、当社の全事業ならびに商品の情報発信基地として、ステークホルダーおよび一般消費者にも開放する「交流の場」とする等、過去に例のない事業所として起ち上げ、これらを軸として将来に亘り恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指すとともに、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高 9,020 百万円(前年同期比 104.6%)、営業利益 150 百万円(前年同期比 166.7%)、経常利益 250 百万円(前年同期比 165.6%)、当期純利益 140 百万円(前年同期比 181.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に有形固定資産の取得による結果、前期に比べ346百万円減少し、当期末では1,427百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は292百万円(前年同期は126百万円の増加)となりました。

当期は、資金流出ではない減価償却費213百万円があったこと、増収による売上債権の増加54百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は556百万円(前年同期は178百万円の増加)となりました。

当期は、有形固定資産の取得による支出492百万円、投資有価証券の取得による支出439百万円があった一方で、有価証券の償還による収入450百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	89.7%	89.5%	88.7%	88.7%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	41.6%	47.1%	40.7%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り中間・期末の年間2回の配当を行なってまいります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

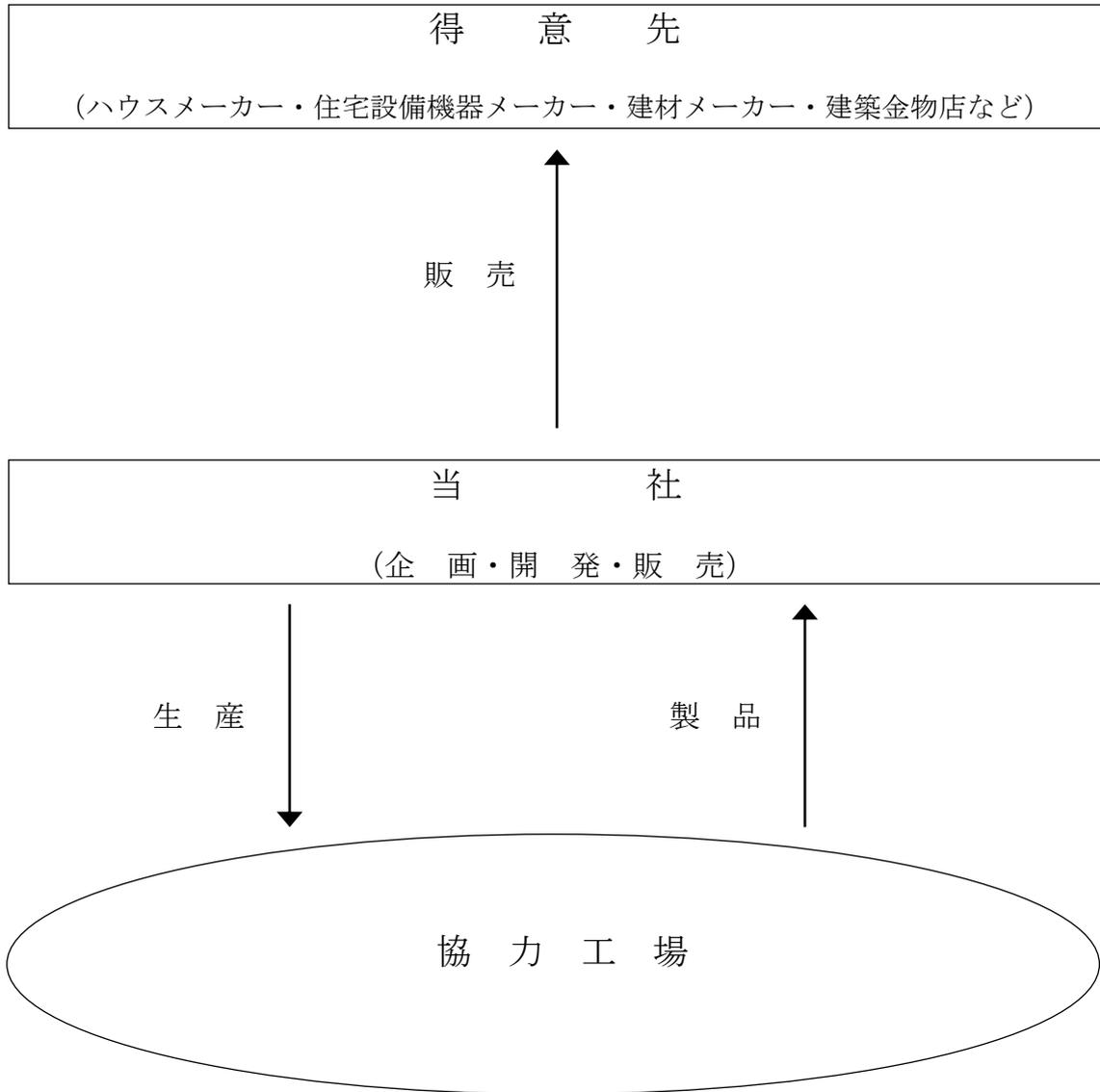
当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。



※事業の系統図以外に中国建材・家具市場への販売および中国からの調達・販売業務を更に推進、拡大していくことを目的として、当社全額出資による子会社（非連結）「上海阿童木建材商貿有限公司」を平成18年12月7日に設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(鋳職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ① <商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASA R L (カサル) シリーズ』を発表して以来高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASA R L (カサル) シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を積極的に図り、主力商品における更なる原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますオンデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、併せて第6次中期経営計画に掲げたISO14001認証取得・海外法人(中国上海市)設立ならびにオンデマンド事業部の拠点となるアトムCSタワー建設など、事業環境の整備・強化を更に推進し、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数が比較的堅調に推移しながらも、一方で住宅関連市場における価格競争が常態化する現況に対して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を越えた組織再編を実行しつつ更なる体制強化を目指しており、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこころそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりでありますので、そちらをご参照ください。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,773,975		1,427,533	△346,442
2. 受取手形	※1		1,177,256		1,146,158	△31,098
3. 売掛金			1,089,365		1,178,034	88,668
4. 有価証券			478,608		99,690	△378,917
5. 商品			678,617		598,343	△80,273
6. 貯蔵品			—		16,536	16,536
7. 前渡金			37,620		500	△37,120
8. 前払費用			38,000		22,472	△15,528
9. 繰延税金資産			4,418		21,827	17,409
10. 未収消費税等			—		33,648	33,648
11. その他			12,839		8,860	△3,979
貸倒引当金			△9,081		△3,725	5,355
流動資産合計			5,281,620	61.7	4,549,877	△731,742
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,669,696		2,366,524		
減価償却累計額		964,214	705,482	1,013,769	1,352,754	647,271
2. 構築物		9,033		9,033		
減価償却累計額		7,239	1,793	7,414	1,618	△174
3. 車輛及び運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		3,698	511	3,870	339	△172
4. 工具器具及び備品		1,669,360		1,761,094		
減価償却累計額		1,427,394	241,966	1,493,032	268,062	26,095
5. 土地			1,027,767		1,027,767	—
6. 建設仮勘定			366,950		—	△366,950
有形固定資産合計			2,344,472	27.4	2,650,542	306,070
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			75,992		74,739	△1,252
2. 電話加入権			4,521		4,521	—
3. ソフトウェア仮勘定			27,797		—	△27,797
無形固定資産合計			108,310	1.2	79,260	△29,049

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		577,191		1,053,802		476,610
2. 関係会社株式		—		10,000		10,000
3. 出資金		1,200		1,200		—
4. 従業員長期貸付金		26,677		26,368		△309
5. 破産更生債権等		6,302		2,752		△3,550
6. 長期前払費用		1,325		332		△992
7. 繰延税金資産		163,580		154,353		△9,227
8. 敷金保証金		61,237		53,699		△7,537
貸倒引当金		△6,409		△2,794		3,615
投資その他の資産合計		831,105	9.7	1,299,714	15.2	468,608
固定資産合計		3,283,888	38.3	4,029,517	47.0	745,629
資産合計		8,565,508	100.0	8,579,395	100.0	13,886
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		410,914		437,905		26,990
2. 未払金		71,747		103,711		31,964
3. 未払費用		31,877		33,579		1,701
4. 未払法人税等		51,840		21,539		△30,301
5. 未払消費税等		15,363		5,467		△9,896
6. 前受金	※2	35,953		—		△35,953
7. 預り金		27,818		28,464		645
8. 役員賞与引当金		10,000		8,000		△2,000
流動負債合計		655,515	7.6	638,667	7.4	△16,848
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		169,960		177,426		7,465
2. 役員退職慰労引当金		142,345		151,595		9,250
3. その他		1,000		1,000		—
固定負債合計		313,306	3.7	330,021	3.9	16,715
負債合計		968,821	11.3	968,689	11.3	△132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			300,745	3.5	300,745	3.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		273,245			273,245		
資本剰余金合計			273,245	3.2	273,245	3.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,189			43,189		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		81,916			81,916		
別途積立金		6,000,000			6,000,000		
繰越利益剰余金		873,757			869,130		
利益剰余金合計			6,998,862	81.7	6,994,235	81.5	△4,627
株主資本合計			7,572,852	88.4	7,568,225	88.2	△4,627
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金			23,833	0.3	42,480	0.5	18,646
評価・換算差額等合計			23,833	0.3	42,480	0.5	18,646
純資産合計			7,596,686	88.7	7,610,706	88.7	14,019
負債純資産合計			8,565,508	100.0	8,579,395	100.0	13,886

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			8,324,644	100.0		8,626,194	100.0	301,550
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		633,860			678,617			
2. 当期商品仕入高		6,197,990			6,382,435			
合計		6,831,851			7,061,052			
3. 期末商品たな卸高		678,617	6,153,234	73.9	598,343	6,462,708	74.9	309,474
売上総利益			2,171,410	26.1		2,163,486	25.1	△7,923
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運搬費		205,280			203,312			
2. 広告宣伝費		65,603			161,070			
3. 役員報酬		96,060			108,150			
4. 役員賞与引当金繰入額		10,000			8,000			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		12,257			9,250			
6. 給料手当		520,097			524,890			
7. 従業員賞与		148,845			148,800			
8. 退職給付費用		70,153			67,801			
9. 法定福利費		81,250			82,740			
10. 福利厚生費		19,355			25,239			
11. 商品開発費		82,061			57,056			
12. 販売出張費		38,854			42,017			
13. 通信費		90,350			87,511			
14. 租税公課		42,680			43,788			
15. 減価償却費		123,891			174,917			
16. 家賃地代		76,032			66,296			
17. 交際費		5,186			7,779			
18. その他		204,359	1,892,321	22.7	253,887	2,072,511	24.0	180,189
営業利益			279,088	3.4		90,975	1.1	△188,113

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,614		5,064		
2. 有価証券利息		1,802		7,536		
3. 受取配当金		15,281		1,878		
4. 有価証券売却益		205,556		11,274		
5. 有価証券償還益		2,450		5,369		
6. 仕入割引		25,810		31,618		
7. 雑収入		4,146	256,662	6,330	69,072	0.8
V 営業外費用						
1. 有価証券償還損		—		1,978		
2. 子会社設立費用		—	—	6,069	8,047	0.1
経常利益			535,751		151,999	1.8
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,395	1,395	4,332	4,332	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	899		6,129		
2. 減損損失	※3	952,978		—		
3. 地中障害物撤去損		—	953,877	7,200	13,329	0.2
税引前当期純利益又は純 損失(△)			△416,730		143,002	1.7
法人税、住民税及び事業 税		214,653		86,509		
法人税等調整額		△48,006	166,646	△20,979	65,529	0.8
当期純利益又は純損失 (△)			△583,377		77,472	0.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,551,892	7,676,998	8,250,988
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△47,207	△47,207	△47,207
剰余金の配当 (中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
利益処分による役員賞与							△6,500	△6,500	△6,500
当期純損失							△583,377	△583,377	△583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△678,135	△678,135	△678,135
平成18年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	121,849	121,849	8,372,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△47,207
剰余金の配当 (中間配当額)			△41,050
利益処分による役員賞与			△6,500
当期純損失			△583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△98,015	△98,015	△98,015
事業年度中の変動額合計(千円)	△98,015	△98,015	△776,150
平成18年6月30日 残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△4,627	△4,627	△4,627
平成19年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当 (中間配当額)			△41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,646	18,646	18,646
事業年度中の変動額 合計(千円)	18,646	18,646	14,019
平成19年6月30日 残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前当期純利益(△純損 失)		△416,730	143,002	559,733
減価償却費		161,220	213,421	52,201
減損損失		952,978	—	△952,978
貸倒引当金の増加(△減 少)額		△16,350	△8,970	7,379
退職給付引当金の増加(△ 減少)額		△19,658	7,465	27,124
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		△23,458	9,250	32,708
役員賞与引当金の増加(△ 減少)額		10,000	8,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△18,697	△14,479	4,218
有価証券売却益		△205,556	△11,274	194,282
有価証券償還益		△2,450	△5,369	△2,919
有価証券償還損		—	1,978	1,978
有形固定資産除却損		899	6,129	5,230
売上債権の減少(△増加) 額		△54,848	△54,019	829
たな卸資産の減少(△増 加)額		△44,756	63,737	108,493
仕入債務の増加(△減少) 額		△26,944	28,605	55,550
その他		5,754	62,336	56,582
未払消費税等の増加(△減 少)額		12,164	△44,655	△56,819
役員賞与の支払額		△6,500	△10,000	△3,500
小計		307,063	395,158	88,094
利息及び配当金の受取額		19,673	13,538	△6,134
法人税等の支払額		△200,597	△116,485	84,111
営業活動によるキャッシュ・ フロー		126,139	292,212	166,072

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・ フロー			
	有価証券の取得による支出	—	△99,690	△99,690
	有価証券の売却による収入	110,000	24,020	△85,979
	有価証券の償還による収入	500,000	450,000	△50,000
	有形固定資産の取得による 支出	△459,386	△492,149	△32,762
	無形固定資産の取得による 支出	△53,152	△11,571	41,580
	投資有価証券の取得による 支出	△314,174	△439,134	△124,960
	投資有価証券の売却による 収入	390,000	14,400	△375,600
	子会社への出資による支出	—	△10,000	△10,000
	貸付けによる支出	△3,000	△4,500	△1,500
	貸付金の回収による収入	8,226	4,131	△4,094
	その他	—	7,537	7,537
	投資活動によるキャッシュ・ フロー	178,512	△556,956	△735,468
III	財務活動によるキャッシュ・ フロー			
	配当金の支払額	△87,662	△81,698	5,964
	財務活動によるキャッシュ・ フロー	△87,662	△81,698	5,964
IV	現金及び現金同等物に係る換 算差額	—	—	—
V	現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	216,989	△346,442	△563,432
VI	現金及び現金同等物の期首残 高	1,556,985	1,773,975	216,989
VII	現金及び現金同等物の期末残 高	※ 1,773,975	1,427,533	△346,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 _____	商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物 (附属設備を除く) に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間 (5年) に基づく定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物 (附属設備を除く) に ついては、旧定額法を採用しており ます。 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法を採用しております。 ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は952,978千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>改正後の純資産の部合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 前受金 35,953千円 前受金の内容は、システム請負開発契約に係る顧客からの開発代金の前受額35,953千円(税込)であります。</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 127,375千円</p> <p>※2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 146,658千円 開発費</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 735千円 建物 164千円 <u>計 899千円</u></p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市 他</td> <td>配送セ ンター 他</td> <td>土地及 び建物</td> <td>952,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルーピング化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 116,571千円 開発費</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 5,268千円 建物 861千円 <u>計 6,129千円</u></p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	47	11.50	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月3日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,712</td> <td style="text-align: right;">42,707</td> <td style="text-align: right;">5,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,712</td> <td style="text-align: right;">42,707</td> <td style="text-align: right;">5,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,005千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005	合計	47,712	42,707	5,005	1年内	2,271千円	1年超	2,734千円	合計	5,005千円	支払リース料	10,926千円	減価償却費相当額	10,926千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">17,778</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">17,778</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734	合計	20,513	17,778	2,734	1年内	1,562千円	1年超	1,171千円	合計	2,734千円	支払リース料	2,271千円	減価償却費相当額	2,271千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005																																										
合計	47,712	42,707	5,005																																										
1年内	2,271千円																																												
1年超	2,734千円																																												
合計	5,005千円																																												
支払リース料	10,926千円																																												
減価償却費相当額	10,926千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734																																										
合計	20,513	17,778	2,734																																										
1年内	1,562千円																																												
1年超	1,171千円																																												
合計	2,734千円																																												
支払リース料	2,271千円																																												
減価償却費相当額	2,271千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,955	86,142	28,186
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	123,315	142,900	19,585
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,270	229,042	47,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,580	105,000	△7,580
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,580	105,000	△7,580
合計		293,850	334,042	40,192

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	205,556	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	650,073
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	467,000	410,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	467,000	410,000	—	—

当事業年度(平成19年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,133	92,191	30,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	337,173	388,332	51,158
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,307	480,523	81,216
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,580	103,000	△9,580
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,580	103,000	△9,580
合計		511,887	583,523	71,636

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
38,420	11,274	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	398,595
② コマーシャル・ペーパー	99,690
③ 非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② コマーシャル・ペーパー	100,000	—	—	—
③ 社債	—	501,000	325,000	—
④ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	100,000	501,000	325,000	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前事業年度744,617千円、当事業年度857,060千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△327,225	△349,463
(2) 年金資産残高(千円)	157,265	172,037
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△169,960	△177,426

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	70,153	67,801
退職給付費用合計(千円)	70,153	67,801

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度40,361千円、当事業年度39,491千円を勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,173千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">57,934千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">39,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,579千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,998千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円	未払事業税否認	4,244千円	退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円	ソフトウェア開発費用	39,846千円	減損損失	56,222千円	その他	11,874千円	繰延税金資産合計	240,579千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他有価証券評価差額金	△16,358千円	繰延税金負債合計	△72,580千円	繰延税金資産の純額	167,998千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,212千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">61,699千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">29,474千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費他否認</td> <td style="text-align: right;">15,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,559千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,180千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円	未払事業税否認	2,191千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円	ソフトウェア開発費用	29,474千円	減損損失	56,222千円	広告宣伝費他否認	15,086千円	その他	24,113千円	繰延税金資産合計	261,559千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他有価証券評価差額金	△29,156千円	繰延税金負債合計	△85,378千円	繰延税金資産の純額	176,180千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円																																																		
未払事業税否認	4,244千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円																																																		
ソフトウェア開発費用	39,846千円																																																		
減損損失	56,222千円																																																		
その他	11,874千円																																																		
繰延税金資産合計	240,579千円																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△16,358千円																																																		
繰延税金負債合計	△72,580千円																																																		
繰延税金資産の純額	167,998千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円																																																		
未払事業税否認	2,191千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円																																																		
ソフトウェア開発費用	29,474千円																																																		
減損損失	56,222千円																																																		
広告宣伝費他否認	15,086千円																																																		
その他	24,113千円																																																		
繰延税金資産合計	261,559千円																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△29,156千円																																																		
繰延税金負債合計	△85,378千円																																																		
繰延税金資産の純額	176,180千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税のうち均等割負担</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.7%	交際費等損金不算入の費用	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税のうち均等割負担	1.7%																																																		
交際費等損金不算入の費用	2.6%																																																		
その他	0.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.3%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
- (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.3%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
- (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,850円59銭	1株当たり純資産額 1,854円01銭
1株当たり当期純損失金額 142円11銭	1株当たり当期純利益金額 18円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,596,686	7,610,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,596,686	7,610,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,105	4,105

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	△583,377	77,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△583,377	77,472
期中平均株式数(千株)	4,105	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売の状況)

当事業年度における品目別売上高は、以下のとおりであります。

品目	期別	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
折戸・引戸金物		3,779,137	45.4	4,185,394	48.5	406,256
開戸金物		1,727,398	20.7	1,685,056	19.5	△42,341
引出・収納金物		1,314,206	15.8	1,306,226	15.1	△7,979
取手・引手		700,435	8.4	711,577	8.3	11,141
附帯金物		803,466	9.7	737,939	8.6	△65,526
合計		8,324,644	100.0	8,626,194	100.0	301,550

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。